



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,101	△0.3	1,906	2.8	1,971	3.6	1,345	△2.5
30年3月期第3四半期	18,158	5.4	1,855	12.1	1,902	9.9	1,380	23.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	77.41	-
30年3月期第3四半期	78.04	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,448	24,522	86.2
30年3月期	29,481	24,937	84.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,522百万円 30年3月期 24,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
31年3月期	-	0.00	-		
31年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.4	900	0.4	900	△4.2	600	△11.5	33.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	19,058,587株	30年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,872,928株	30年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	17,383,895株	30年3月期3Q	17,683,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は回復基調で推移しました。しかしながら、国内では住宅建設が横ばいで推移したことに加え、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにおいて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月の稼働に向けて配送センターの建て替えを推進いたしました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、3枚の動くフラップ(トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し、温風が吹き上がりがちなお火力時でも足元からお部屋全体をムラなく温めることができる新モデル「SGXタイプ」を発売いたしました。また、業務用石油ストーブと同等の暖房出力を持ち、設置場所や給油方法を家庭用に最適化した家庭用石油ファンヒーターとして業界最大の暖房出力を持つ新モデル「FZタイプ」を発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全13タイプ33機種の商品を販売してまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

さらに、前事業年度から受託製造しているガスファンヒーターの売上が順調に拡大いたしました。

しかしながら、当事業年度は需要期全般が暖冬傾向にあったことの影響により、暖房機器の売上は前年同期実績を下回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、「Ag+抗菌アタッチメント」を搭載したRXシリーズ4機種とHDシリーズパワフルモデル3機種を発売いたしました。当事業年度におきましては、全3シリーズ17機種の商品を販売してまいりましたが、売上は前年同期実績を下回りました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移したことに加え、製造受託に関する金型や治具などの販売が拡大したため、売上は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は181億1百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は19億6百万円(同2.8%増)、経常利益は19億71百万円(同3.6%増)、四半期純利益は13億45百万円(同2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ10億33百万円減少し、284億48百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ19億34百万円減少し、204億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65億55百万円増加したものの、現金及び預金が82億24百万円、仕掛品が1億52百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ9億1百万円増加し、80億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億14百万円減少したものの、有形固定資産のその他が13億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ6億17百万円減少し、39億25百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ5億64百万円減少し、30億15百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億61百万円、買掛金が1億30百万円増加したものの、流動負債のその他が7億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ52百万円減少し、9億10百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が30百万円、退職給付引当金が28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益が13億45百万円あったものの、自己株式の取得11億18百万円、剰余金の配当3億89百万円により、前事業年度末に比べ4億15百万円減少し、245億22百万円となり、自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,633,997	7,409,621
受取手形及び売掛金	3,094,719	9,650,233
有価証券	11,328	11,951
製品	2,466,629	2,410,637
仕掛品	284,752	132,247
原材料及び貯蔵品	795,854	709,460
その他	57,175	85,770
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	22,343,458	20,408,922
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,053,448	1,978,273
土地	2,086,971	2,086,657
その他(純額)	1,319,144	2,630,821
有形固定資産合計	5,459,564	6,695,752
無形固定資産	28,665	20,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,877	1,187,296
繰延税金資産	114,169	103,226
その他	34,294	33,165
貸倒引当金	△719	△503
投資その他の資産合計	1,649,621	1,323,185
固定資産合計	7,137,851	8,039,323
資産合計	29,481,309	28,448,245

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,346	1,213,017
未払法人税等	341,720	503,567
賞与引当金	250,831	85,323
製品保証引当金	207,800	234,000
その他	1,697,972	979,956
流動負債合計	3,580,670	3,015,863
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	426,714	397,888
役員退職慰労引当金	434,100	404,000
その他	—	6,000
固定負債合計	963,044	910,119
負債合計	4,543,715	3,925,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,575
利益剰余金	16,819,670	17,776,366
自己株式	△989,902	△2,108,762
株主資本合計	24,415,153	24,252,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,428	336,257
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	522,440	269,269
純資産合計	24,937,594	24,522,262
負債純資産合計	29,481,309	28,448,245

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,158,085	18,101,793
売上原価	12,879,308	12,666,135
売上総利益	5,278,777	5,435,658
販売費及び一般管理費	3,423,354	3,528,675
営業利益	1,855,423	1,906,983
営業外収益		
受取利息	2,627	606
受取配当金	32,393	35,710
作業層収入	34,064	47,684
受取賃貸料	27,438	26,108
助成金収入	7,555	7,624
その他	14,209	32,522
営業外収益合計	118,286	150,257
営業外費用		
売上割引	71,346	83,248
その他	146	2,516
営業外費用合計	71,493	85,765
経常利益	1,902,216	1,971,475
特別損失		
固定資産除却損	11,233	79,277
その他	454	313
特別損失合計	11,688	79,591
税引前四半期純利益	1,890,528	1,891,883
法人税、住民税及び事業税	456,000	475,400
法人税等調整額	54,486	70,751
法人税等合計	510,486	546,151
四半期純利益	1,380,042	1,345,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,497,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が1,118,860千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,108,762千円(2,872,928株)となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期会計期間において、配送センター(新潟市南区和泉)の改築を決議いたしました。これに伴い、除却対象となった有形固定資産について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が81,140千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。